

産業建設委員会所管事務調査報告書

【はじめに】

産業建設委員会では、委員間で調査・研究テーマについて議論した結果、ごみ処理についての意見が多く出された。その理由としては、市民全般に関わる問題であること、ごみ自体を減らすこと（リデュース）や再使用（リユース）、再資源化（リサイクル）を進め環境に優しい取り組みについて研究すること、また、市の溶融処理施設の処理コストや長寿命化（延命化）にかかる費用が高額であることから、他の処理方法と比較研究したいということであった。

以上のことから、産業建設委員会では、「これからのごみ処理について」をテーマに設定し、ごみの減量、処理コストの削減について調査・研究を行い、検討した結果をここに報告する。

【現状把握】

当市のごみ処理に係る現状は以下のとおりである。

1. 溶融処理施設について（シャフト式ガス化溶融炉）

- ①溶融炉は、ごみを1800℃の高温で溶融できることから他の焼却炉では焼却できないごみ（ガラス、陶磁器類、プラスチックなど）も適正に処理することができ、焼却不可能なごみを埋め立てる必要はない。
- ②溶融炉からは、スラグとメタルが排出されることから有価物として売却でき、溶融炉からの排出物で処分が必要となるのは飛灰のみである。
- ③平成12年の溶融炉稼働以降、発生した飛灰は飛灰専用の最終処分場に貯留してきたが、平成22年度からは、山元還元という手法で飛灰に含まれる亜鉛や鉛などの重金属を取り出し、飛灰の再資源化を行っている。これにより全国有数の最終処分量・ゼロ（ゼロ・エミッション）を達成した。ゼロ・エミッションを掲げ環境負荷の低減に努めている。
- ④高温でごみを溶融処理することから、その熱を利用して高効率の発電を行うことができ、購入電力の削減ができる。

2. ごみ処理の状況と取り組み

- ①ごみの分類別の割合はここ数年大きな変化はなく、平成23年度は家庭系一般廃棄物が73%、13,506トンで、中でも一般ごみが大部分を占めている。また、搬入量は家庭系一般廃棄物が年々減少しているのに対し、事業系一般廃棄物は横ばいとなっている。

②市の一般廃棄物の排出量は、年々減少しているものの、1人1日当たりのごみ排出量は、平成23年度は998g/人・日で、全国平均、三重県平均の値よりもかなり多い。

③リサイクル率は全国平均、三重県平均よりもかなり高いが、これにはメタル、スラグ、飛灰、刈り草コンポストも含まれている。

④旧最終処分場の掘り起こしを行っている。

3. 市内のごみ集積所の状況

市内には608箇所のごみ集積所がある。市からの補助金を活用し、各自治会で管理、運営されているが、施設が整備されておらず野積みでの集積場所が95箇所もみられる。

【市民との意見交換会】

平成24年5月23日に亀山市自治会連合会、亀山市地区コミュニティ連絡協議会、亀山市老人クラブ連合会、亀山市PTA連合会、亀山市婦人会連絡協議会、亀山市食生活改善推進協議会、亀山国際交流の会、有限会社関清掃及び有限会社井田川清掃の8団体と2業者の代表者14名と「これからのごみ処理について」をテーマに、ごみの減量・処理コストの削減について意見交換を行った。

(主な意見)

- ・亀山市は溶融炉だから、何でも燃やせるので分別が容易であるが、他市では分別が厳しい現状である。
- ・リサイクルについて真剣に考える時期である。
- ・ゴミを減らすという意識改革が必要である。
- ・ごみ処理コストのほとんどが溶融炉のメンテナンスであり、処理コストが高い。
- ・衣類の回収をして欲しい。
- ・将来に向けてごみを出さないまちにするという理念を打ち出す必要がある。

【行政視察】

平成24年7月24日から26日にかけて以下の市、町及び施設の行政視察を行った。

①徳島県吉野川市（ごみ処理について：リサイクルの取り組み、コスト削減）

吉野川市のごみ処理を考える市民会議を設置し、9つの提言書をまとめ吉野川市ごみ減量化緊急行動計画を策定してごみ処理対策に取り組んでいる。特に段ボールコンポストの普及のために基材（ピートくん）の無料配布を、また水きり器具の普及に取り組んでいる。

②徳島県上勝町（ゼロ・ウェイスト施策の取り組み・ごみの34分別について）

ゼロ・ウェイストとはリデュース・リユース・リサイクルなどの実践や、そもそもごみにならない仕組みやものづくりを求めることによって資源を有効活用し、焼却・埋め立てごみを限りなくゼロに近づけようとする取り組みである。

上勝町は、ごみ収集は行っておらず、生ごみは各家庭でたい肥化し、生ごみ以外は34品目に分別し、朝7時30分から午後2時の間にゴミステーションへ直接持ち込む。持ち込みが不可能な人には有料で回収を行っている。衣類やおもちゃなどのまだ使える不用品は、ゴミステーションに隣接する「くるくるショップ」に陳列し、欲しい人が無料で自由に持ち帰ることができる仕組みになっており、ごみ集積に係るコストは削減でき、それに対しリサイクルの普及は拡大されている。

③溶融処理施設見学

溶融処理施設であっても、当市の施設とは仕組みもコスト面でも異なる下記の二施設の見学を行った。

・中央広域環境施設組合（中央広域環境センター）

ガス化溶融炉サーモセレクト方式で2市2町（人口109,383人）で構成。建設費、処理コストは亀山市よりやや高いが、ガス化溶融炉でCO₂排出量は低い。

・鳴門クリーンセンター

流動床式ガス化溶融炉と不燃物を再資源化するリサイクルプラザを併せ持ち、飛灰は山元還元している。飛灰の他に出る残渣は埋め立て処分している。建設費は他の溶融処理施設に比べてはるかに安く、CO₂排出量が低いのも特徴。日曜・祝日と夜間のみ業者委託し、それ以外は鳴門市の職員が運営している。研修を受けた専属の職員を配置しているため、補修・修繕の際には委託会社任せになることはなく、委託料や処理コストの削減に大きく寄与している。

【検討結果のまとめ】

産業建設委員会として調査研究テーマに掲げた、「これからのごみ処理について」、ごみの減量化・処理コストの削減について、8回にわたり議論を重ね、市民との意見交換会や行政視察も行いながら課題や問題点を絞り込み検討してきた。

その結果、課題・問題点は次の通りである。

- (1) 当市では、ごみを直接溶融処理するため、ごみの分別は品目も少なく、容易であることから多くの市民が「何でも燃やせる」というイメージを持っており、ごみに対する関心が低く、1人当たりのごみの排出量が多くなっている。

したがってCO₂を削減し、環境に配慮したごみ処理をするために、また、溶融処

理施設の性能水準を維持し、施設を延命化をするためにもごみの減量化を進めていく取り組みや啓発は重要な課題であり、コスト削減にもつながる。さらに、事業所からの一般廃棄物についての減量化についても啓発していく必要がある。これからのごみ処理を考えるならば、この点を行政と市民が協働して克服しなければならないのが課題である。

- (2) 当市の溶融処理施設のイニシャルコスト、メンテナンスコスト、ランニングコストは他の方式の溶融処理施設のコストよりも非常に高く、CO₂の排出量も多いことが課題である。
- (3) ごみ集積所の管理・運営は各自治会でされており、施設の規模等は地域によって異なるが、不十分な施設や設置されていない地域があることが課題である。

よって、産業建設委員会として「これからのごみ処理について」ごみの減量化と処理コストの削減を目指すため、下記のとおり市長に対し提言を求める。

記

1. ごみの分別品目は少なく容易な分別であっても、「ごみそのものを出さない」という意識づけやごみに対する関心を持つために「リデュース・リユース・リサイクル」の取り組みの啓発を行うとともに、行政と市民が協働して資源ごみの回収等を促進し、回収品の有効活用のための仕組みづくりを行うこと。また、事業者へ、廃棄物の排出抑制の取り組みについて働きかけること。
2. 溶融処理施設については、委託業者と対等の立場で技術的な議論ができるよう専門職員を養成し、今後の維持管理において一層のコスト削減とCO₂排出量の削減に努めること。
3. ごみ集積所の施設整備については、自治会への補助金の交付はもとより環境衛生を考慮して積極的な働きかけを行うこと。